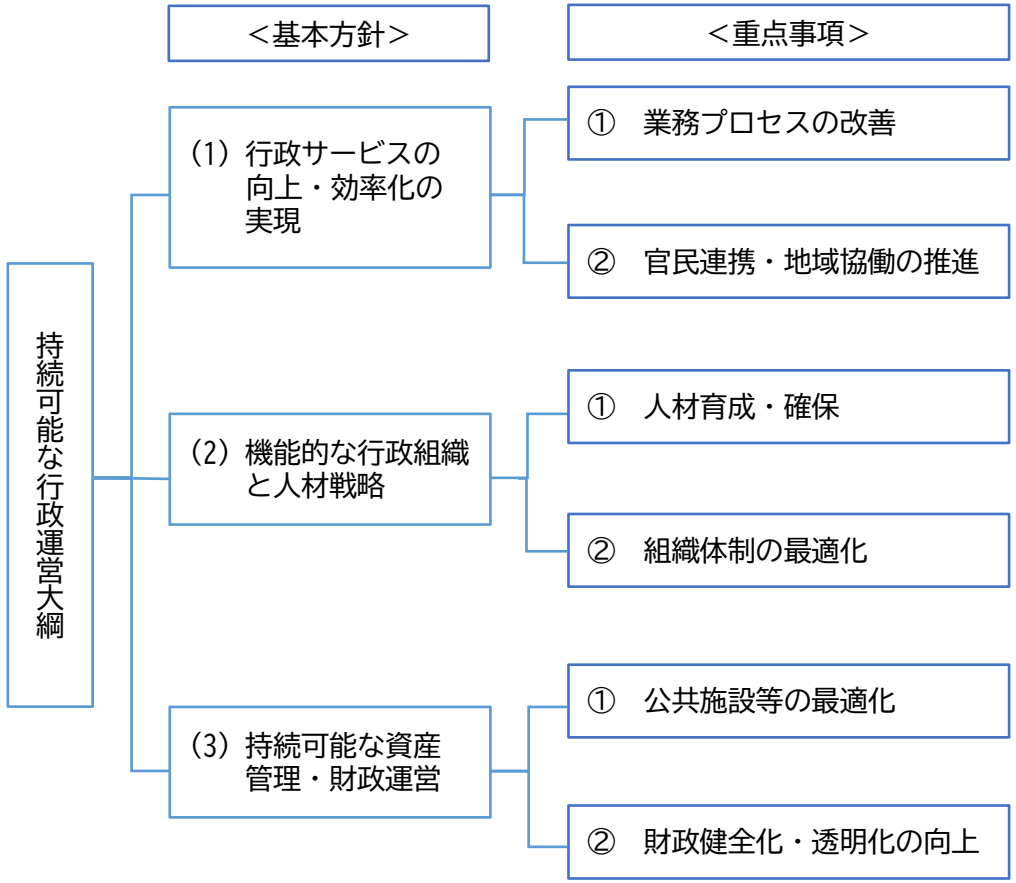
持続可能な行政運営大綱　アクションプラン案について

資料2

アクションプラン案の経過

- 持続可能な行政運営プランの取組事項の更新も含め、全課に対してアクションプランシートの作成を依頼。
- 37項目の検討結果があり、プランの実現性や具体性を勘案し各課へのヒアリング協議を行い、持続可能な行政運営大綱に紐づくアクションプラン案として次頁16項目のとおり取りまとめた。



アクションプラン案		計	新規	継続
(1)－①	電子契約･電子納品の拡大 市民サービスカードのデジタル化 健康ぽいんとのデジタル化 AIチャットボットによる24時間問合せ対応	4	3	1
(1)－②	保育施設の再編･民営化 高齢者福祉施設の再編･民営化	2	2	0
(2)－①	外部人材を活用した庁内の研鑽 職員研修による意識や行動の変革 採用試験改革	3	1	2
(2)－②	DXツールを活用した事務効率化 出先機関と本庁をオンラインでつないだ窓口環境の改革	2	1	1
(3)－①	浄化センターの最適化 管理事務集約と類似施設の集約化	2	1	1
(3)－②	基金額の維持 実質公債比率の維持 ふるさと納税の寄附額拡大	3	1	2
	合計	16	9	7

基本方針　（１）行政サービスの向上・効率化の実現

新 規

重点事項　① 業務プロセスの改善

担当課　財政課

【取組事項】　電子契約・電子納品の拡大

電子契約および完成図書等の電子納品を拡大することにより、業務時間の短縮や発注者・受注者の省力化・コスト削減を図ります。

年度	令和７年	令和８年	令和９年	令和10年	令和11年
活動計画（Plan）		電子契約の範囲拡大（変更契約対応）		電子契約の全庁展開（調整）	
		電子納品件数の拡大			
活動指標		電子納品 40件	電子納品 45件	電子納品 50件	電子納品 55件

実施状況 （Do）	契約検査室執行の入札を電子入札により執行している。 特記仕様書で定めている工事について電子納品により工事完成検査を実施している。
課題と対策 （Check＆Action）	電子契約について請負者は、電子契約が利用できるような環境が必要になる。
行革委員会からの意見	

基本方針　（１）行政サービスの向上・効率化の実現

継 続

重点事項　① 業務プロセスの改善

担当課　交通政策課

【取組事項】　市民サービスカードのデジタル化

佐渡市民サービスカードのデジタル化（マイナンバーカード対応を含む）を推進し、市民の利便性と業務効率化を図ります。
また、準住民のサービスカードについても、現行のシステムから発行できるよう改善し、業務の効率化を図ります。

年度	令和７年	令和８年	令和９年	令和10年	令和11年
活動計画（Plan）		デジタル化の手法の検討 再発行を防ぐための広報 展開、関係者協議	カードのデジタル化のためのシステム改修		カードのデジタル化
	準住民のサービカード発行のシステム改修		準住民のサービスカード発行のシステム運用		
活動指標		カード再発行件数 400件	カード再発行件数 500件	カード再発行件数 400件	カード再発行件数 200件

実施状況 （Do）	・準住民のサービスカード発行システムの運用手法について電算㈱と協議中。 ・デジタル化については、佐渡汽船のシステム改修とあわせて実施できるよう協議中で、具体的に実施可能な手法（マイナンバーカード化、アプリ化等）が確定できていない。。 ・準住民（二地域居住者）のサービスカード化を令和9年1月上旬から新規開始。
課題と対策 （Check＆Action）	デジタル化に向けた運用手法を協議決定したうえで、佐渡汽船側のハード整備が必要となる。 デジタル化になったとしても高齢者対応のため現システムからデジタル化までの移行期間を設ける。
行革委員会からの意見	

基本方針　（１）行政サービスの向上・効率化の実現

新 規

重点事項　① 業務プロセスの改善

担当課　健康医療対策課

【取組事項】　健康ぽいんとのデジタル化

紙・シール等で運用する健康ポイントのデジタル化を進めることで、ユーザーの利便性を向上させ、参加者の増加を目指します。
デジタル化においては、にいがたヘルス＆マイレージとの併用や既存のDXツールの活用により実現を図ります。

年度	令和７年	令和８年	令和９年	令和10年	令和11年
活動計画（Plan）	デジタル化の運用に向け検討・準備			デジタル化の運用	
	にいがたヘルス＆マイレージと併用				
		Instagramの設定			
活動指標	利用者数の増加 20-40代利用数 196名	利用者数の増加 20-40代利用数 200名	利用者数の増加 20-40代利用数 200名	利用者数の増加 20-40代利用数 220名	利用者数の増加 20-40代利用数 240名

実施状況 （Do）	・リピーター利用が多い。 ・利用者層は60代～70代中心で、20代～40代は低率。
課題と対策 （Check＆Action）	・認知不足が大きく、制度自体を知らない市民が多い。 ・ポイントカードの提出を「面倒」と感じる声が多く、提出率が低い。交換先の本庁及び市民センターに来庁することが面倒。 ・複数カードの紙運用は用紙代・印刷代に加え、集計等に係る人件費が大きく、アプリで一元管理できると効率が良い。 ・働く世代へのアプローチが必要であり、Instagramでの啓発やアプリ化を検討。 ・運動習慣のあるスポーツやクラブチームでの活動にポイント付与ができないかなど、関係課と事業展開を検討。
行革委員会からの意見	

基本方針　（１）行政サービスの向上・効率化の実現

新 規

重点事項　① 業務プロセスの改善

担当課　移住交流推進課

【取組事項】　AIチャットボットによる24時間問合せ対応

AIを活用し24時間いつでも移住相談ができるチャットボットを実装することで、移住者の受入態勢を強化するとともに、職員による対人相談対応数や時間外対応件数の削減を図ります。

年度	令和７年	令和８年	令和９年	令和10年	令和11年
活動計画（Plan）	AIを活用した24時間365日の移住相談の構築、有効的な支援制度の展開	AIを活用し24時間いつでも移住相談できるチャットボットの運用開始 有効的な支援制度の展開	相談、受入から定着までの体制の再構築	新たな相談から受入、定着支援体制の運用による移住・二地域居住促進	
活動指標	UIターン者数　382名 対人相談対応件数 438件	UIターン者数　420名 対人相談対応件数 370件	UIターン者数　470名 対人相談対応件数 260件	UIターン者数　470名 対人相談対応件数 260件	UIターン者数　470名 対人相談対応件数 260件

実施状況 （Do）	AIチャットボット作成を委託し早期の導入を進める。 若者世代に有効的な各支援制度の実施。
課題と対策 （Check＆Action）	コロナ禍にはテレワークの普及などで一時的な地方分散の動きが起きたが、年間約90万人もの日本人の減少と東京一極集中が加速、地方間での移住者獲得競争が続くなか、AIを活用し24時間いつでも移住相談ができる体制をとるとともに受入から定着までの体制を再構築するにあたり移住者の受入態勢を強化を図る。
行革委員会からの意見	

基本方針　（１）行政サービスの向上・効率化の実現

新 規

重点事項　② 官民連携・地域協働の推進

担当課　子ども若者課

【取組事項】　保育施設の再編・民営化

少人数かつ施設の老朽化が著しい保育園等を再編することにより、保育の質向上と保育環境の充実を図ります。

年度	令和７年	令和８年	令和９年	令和10年	令和11年
活動計画（Plan）	保護者アンケート、保護者説明会の実施				
		民営化移行の検討、 再編統合計画の策定	民営化移行の検討		
活動指標	子育ての環境や 支援への満足度 59%	子育ての環境や 支援への満足度 61%	子育ての環境や 支援への満足度 62%	子育ての環境や 支援への満足度 63%	子育ての環境や 支援への満足度 64%

実施状況 （Do）	通園等を考慮しつつ、比較的少人数かつ施設の老朽化が著しい保育園を閉園することで施設の集約を行う。 対象となる保育園では、保護者アンケートや意見交換を行い合意形成を図る。 民営化への移行については、指定管理制度の活用を含めた民営化について検討する。
課題と対策 （Check＆Action）	保育園の民営化を図るには安定的かつ継続的な保育の保証が必要となる。 当市における少子化の進行や保育士確保が困難な状況では民営化移行へ課題となる。 また、事業継続が困難として事業者が途中で撤退するリスクもあり、行政がセーフティネットとして代替園を確保する義務が生じる。
行革委員会からの意見	

基本方針　（１）行政サービスの向上・効率化の実現

新 規

重点事項　② 官民連携・地域協働の推進

担当課　高齢福祉課

【取組事項】　高齢者福祉施設の再編・民営化

高齢者人口、要介護(支援)認定者が減少している状況や、介護人材確保、医療との連携など、市全体の介護保険サービスの将来構想と併せて施設運営のあり方を民間活力の活用も含め検討します。

年度	令和７年	令和８年	令和９年	令和10年	令和11年
活動計画(Plan)	佐渡市福祉サービス等　将来構想検討会開催・関係機関との協議等				
	佐渡市営高齢者施設 あり方検討会開催		医療介護の再編と併せて、 効果的な運営方針や再利用可能な 施設の利活用や定員等を検討		
活動指標		利用者満足度調査 70%	利用者満足度調査 80%	利用者満足度調査 90%	利用者満足度調査 100%

実施状況 (Do)	令和7年5月から外部委員を含めた佐渡市市営高齢者施設あり方検討会を開催し、計5回にわたり検討した結果をまとめ報告書を作成、公表した。
課題と対策 (Check＆Action)	・すこやか両津は、佐渡の医療再編の状況に合わせて、より充実したサービス提供や効果的な運営方針を検討する。今後は、介護サービスの需要と供給のバランスに応じて、公営施設の縮小・廃止も含めて検討していく。 ・養護老人ホーム待鶴荘は老朽化しており、運営継続するにあたっては、新たな施設を建設するのでなく、今後の医療介護の再編と併せて、再利用可能な施設の利活用等を検討する。 ・軽費老人ホームときわ荘(A型)は、平成20年の基準省令の制定により経過的施設となり、建替え等の場合はケアハウス等への一元化が示された。現施設は老朽化しているため、今後の医療 介護の再編と併せて、運営形態や定員を含めて施設の必要性を検討する。
行革委員会からの意見	

基本方針　（２）機能的な行政組織と人材戦略

継 続

重点事項　① 人材育成･確保

担当課　総務課

【取組事項】　外部人材を活用した庁内の研鑽

デジタル人材のほか、政策に応じて必要な人材を民間から確保し、職員が一緒に働くことで、政策の課題解決や業務のスピード感、職員の思考力など、仕事をするうえで必要なスキルの向上につなげていきます。

年度	令和７年	令和８年	令和９年	令和10年	令和11年
活動計画（Plan）	政策に必要な人材の把握		上半期での政策に必要な人材の把握		
	人材バンクへの申し込み等		早期に人材バンクへ申込		
活動指標		配置部署のアンケート「専門知識･スキルの向上を実感できた合」80%	配置部署のアンケート「専門知識･スキルの向上を実感できた合」85%	配置部署のアンケート「専門知識･スキルの向上を実感できた合」88%	配置部署のアンケート「専門知識･スキルの向上を実感できた合」90%

実施状況（Do）	令和7･8年度　デジタル人材1名在籍。
課題と対策（Check＆Action）	政策に必要な人材と人材バンクとのミスマッチにより思うような人材の確保ができない。
行革委員会からの意見	

基本方針　（２）機能的な行政組織と人材戦略

継 続

重点事項　① 人材育成･確保

担当課　総務課

【取組事項】　職員研修による意識や行動の変革

人材育成による職員の市民本位の意識やコスト意識の醸成とともに、職員一人ひとりの企画能力や組織マネジメント能力などの向上につながる研修を通じ、職員の知識、事務処理の適正化及び処理能力の向上を図ります。

年度	令和７年	令和８年	令和９年	令和10年	令和11年
活動計画(Plan)	各種研修の企画及び実施				
活動指標		参加者アンケート「普段の業務の中で実践しようと感じた割合」75%	参加者アンケート「普段の業務の中で実践しようと感じた割合」80%	参加者アンケート「普段の業務の中で実践しようと感じた割合」83%	参加者アンケート「普段の業務の中で実践しようと感じた割合」85%

実施状況（Do）	自前での研修及び業者に委託しての研修を定期的に行っており、20回以上の研修実施につながっている。
課題と対策（Check＆Action）	人事係が主催する研修に依存している傾向にあり、重要であるOJTによる研修が進んでいない。
行革委員会からの意見	

基本方針　（２）機能的な行政組織と人材戦略

新 規

重点事項　① 人材育成･確保

担当課　総務課

【取組事項】　採用試験改革

センター方式による採用試験の実施により、採用試験委託に伴う人件費（時間外勤務手当）の削減を実現します。さらに、センター方式の導入によって試験日程の柔軟性と会場の自由度が高まり、申込者数の増加を促進します。

年度	令和７年	令和８年	令和９年	令和10年	令和11年
活動計画（Plan）	センター方式導入に向けての検証	センター方式による採用試験の導入･継続			
		採用試験申し込み方法の見直し		3年経過による試験方式の再検証	検証に基づいた採用試験の実施
活動指標	申込者数 48人	申込者数 97人	申込者数 100人	申込者数 100人	申込者数 100人

実施状況 （Do）	令和8年度の前期、後期の採用試験で導入済。前期の一般事務の応募では、全国各地からの申し込みにより昨年比2倍の97人から申込があった。 実際の試験でも77人が受験。
課題と対策 （Check＆Action）	専門職の申し込みが前年度と同様で伸びない。
行革委員会からの意見	

基本方針　（２）機能的な行政組織と人材戦略

継 続

重点事項　② 組織体制の最適化

担当課　デジタル広報課

【取組事項】　DXツールを活用した事務効率化

DXツールを活用した業務見直しにより、職員の業務効率化と市民サービスの質の向上を図ります。

年度	令和７年	令和８年	令和９年	令和10年	令和11年
活動計画（Plan）	生成AIの導入	DXツールの活用周知・伴走			
	RPAの導入	窓口業務BPRの実施	POSレジの導入	書かない窓口の更新検討	
活動指標	作業削減時間 5,000時間	作業削減時間 10,000時間	作業削減時間 12,000時間	作業削減時間 14,000時間	作業削減時間 16,000時間

実施状況 （Do）	議会対応や、日常業務における生成AI、その他DXツールを活用することで、目標の削減時間が達成された。
課題と対策 （Check＆Action）	DXツールの利用者は毎月微増しているものの、活用対象と想定される職員数には達していない現状である。 今後は周知活動や伴走支援を行うことで、職員が「便利なツール」から「業務に不可欠なツール」へと認識を改め、活用を通じた業務効率化につなげたい。
行革委員会からの意見	

基本方針　（２）機能的な行政組織と人材戦略

新 規

重点事項　② 組織体制の最適化

担当課　総務課

【取組事項】　出先機関と本庁をオンラインでつないだ窓口環境の改革

出先機関に来訪された市民が、本庁舎の職員と相談を行えるよう、オンラインを活用した窓口環境を整備することで、市民の利便性向上を図ります。

年度	令和７年	令和８年	令和９年	令和10年	令和11年
活動計画（Plan）	4課、3出先機関で設置 2月に広報実施	6出先機関と4課に追加導入 広報を4半期に1度行い、市民の認知度を上げる。	継続稼働 追加導入の検討又は対応業務の変更追加を検討する	継続稼働	継続稼働
活動指標		利用件数 80件	利用件数 120件	利用件数 120件	利用件数 120件

実施状況 （Do）	令和8年度は、全出先機関に設置した。 また定期的に市民広報を行うことにより徐々に利用者数を増やしたが、目標値までは届かなかった。
課題と対策 （Check＆Action）	令和7年度：市民認知度が低く利用件数が伸びなかったため、広報を定期的に行うこと及び対応できる業務を増加させることで、市民の利便性と満足度の向上を図る。
行革委員会からの意見	

基本方針　（３）持続可能な資産管理・財政運営

新 規

重点事項　① 公共施設等の最適化

担当課　上下水道課

【取組事項】　浄化センターの最適化

人口減少や施設の老朽化を踏まえ、浄化センターの統合により、ライフサイクルコストを抑えながら、維持管理費の削減を図ります。

年度	令和７年	令和８年	令和９年	令和10年	令和11年
活動計画（Plan）	河川協議（羽茂）	羽茂設計・接続工事			
		相川基本方針		相川基本設計	相川詳細設計
活動指標	浄化槽センターの数 12施設	浄化槽センターの数 12施設	浄化槽センターの数 12施設	浄化槽センターの数 11施設	浄化槽センターの数 11施設

実施状況 （Do）	河底横過トンネルでの施工方法等について河川管理者との協議を進めている。 令和8年度に修正設計業務を完了し工事発注予定。
課題と対策 （Check＆Action）	羽茂地区は河川管理者との協議を進め、早期に修正設計に取り組む。 相川地区は令和8年度の委託業務内で道路・河川管理者との協議とを進める。
行革委員会からの意見	

基本方針　（３）持続可能な資産管理・財政運営

継 続

重点事項　① 公共施設等の最適化

担当課　財産管理課

【取組事項】　管理事務集約と類似施設の集約化

所管が異なり分散管理する類似施設について、管理の集約化を図ることで統一的な施設管理基準を設定し、業務プロセスの標準化や事務効率化を図り、職員配置の最適化を実現します。

年度	令和７年	令和８年	令和９年	令和10年	令和11年
活動計画（Plan）	トイレ、公園等の一部施設の管理集約化 （観光、農水、農政）　（建設、地域産業、子若、文化スポーツ）		契約事務の集約化を検討 出先機関事務の中央集約化	所管課と協議を行い類似施設の集約計画の策定	類似施設の集約実施
活動指標	管理施設数 90施設	管理施設数 211施設	管理施設数 230施設	管理施設数 230施設	管理施設数 200施設

実施状況 （Do）	ノーコードによる施設管理システムを構築。 二次データの活用による管理業務（契約）の集約化や新たな集約対象施設の洗い出しを実施。 集約管理にかかるルールを整備。
課題と対策 （Check＆Action）	各課予算の再配当では、契約処理や伝票支出処理の事務量削減にはつながらない。 事務処理削減を目的に、予算の組み方や専門的業務と定型的業務の区分けなど検討をする。
行革委員会からの意見	

基本方針　（３）持続可能な資産管理・財政運営

継 続

重点事項　② 財政健全化・透明化の向上

担当課　財政課

【取組事項】　基金額の維持

公共施設や事業の見直しなど、抜本的な行財政改革に取り組んだ予算編成により基金繰入（取崩し）額を抑制し、財政調整基金残高を適切に確保します。

年度	令和７年	令和８年	令和９年	令和10年	令和11年
活動計画（Plan）	行政運営改革ビジョンの取組により基金繰入額を抑制する。1,229百万円	行政運営改革ビジョンの取組により基金繰入額を抑制する。650百万円	行政運営改革ビジョンの取組みにより基金繰入額を抑制する。（財政調整基金の繰入に頼らない予算編成）550百万円		
活動指標	財政調整基金残高25億3百万円	財政調整基金残高25億円の維持	財政調整基金残高25億円の維持	財政調整基金残高25億円の維持	財政調整基金残高25億円の維持

実施状況（Do）	令和8年度は基金繰入（取崩）額を抑えた予算編成を実施し、災害等による突発的な財政支出がない限り、基金残高25億円を維持できる見込みである。 令和9年度以降、財政調整基金に頼らない予算編成につなげていく。
課題と対策（Check＆Action）	不測の事態による財政支出で基金残高25億円を割ってしまうことのないよう、行財政改革に沿った予算編成による繰入（取崩）の抑制により基金残高を確保していく必要がある。
行革委員会からの意見	

基本方針　（３）持続可能な資産管理・財政運営

継 続

重点事項　② 財政健全化・透明化の向上

担当課　財政課

【取組事項】　実質公債比率の維持

公債費元金償還額を抑えることで財政の硬直化を改善し、健全な行財政運営に資するものです。
市債発行額の抑制に努めるとともに、交付税算入率の高い起債を優先的に活用することで実質公債費比率18%未満を維持し、将来負担の低減を図ります。

年度	令和７年	令和８年	令和９年	令和10年	令和11年
活動計画(Plan)	地方債発行額 65億8千万円 ※最終予算額	地方債発行額 59億円 ※当初予算額	地方債発行額 55億円 ※当初予算額	地方債発行額 50億円 ※当初予算額	
活動指標	実質公債費比率 12.1%	実質公債費比率 18%未満	実質公債費比率 18%未満	実質公債費比率 18%未満	実質公債費比率 18%未満

実施状況 （Do）	全体的に地方債発行額の抑制に努めているものの、災害対応やクリーンセンター基幹改良工事等により、総額を押し上げている。
課題と対策 （Check＆Action）	「金利のある時代」に突入し、利子を含め公債費の増がより財政の硬直化を招いてしまうため、地方債発行額を抑制するとともに、交付税措置のある有利な地方債の発行に努め、実質公債費比率を維持していかねばならない。
行革委員会からの意見	

基本方針　（３）持続可能な資産管理・財政運営

継 続

重点事項　② 財政健全化・透明化の向上

担当課　総合政策課

【取組事項】　ふるさと納税の寄附額拡大

ふるさと納税制度を適正に運営するとともに、返礼品提供事業者や関係機関と連携して、返礼品の発掘・充実、ポータルサイトの管理運営、プロモーション、寄附者対応等を実施します。
また、寄附金の確保による自主財源の充実を図り、地域産業の振興や地域経済の活性化につなげます。

年度	令和７年	令和８年	令和９年	令和10年	令和11年
活動計画(Plan)		R7年度の課題を解消するため、中間管理事業者の見直しを実施	新規返礼品の開発と寄附拡大に向けた取組み		
活動指標	寄附実績額 9.5億円	寄附実績額 15億円	寄附実績額 20億円	寄附実績額 20億円	寄附実績額 20億円

実施状況 (Do)	令和8年7月より中間管理事業者を切り替え新体制で事業をスタートした。 目標寄附金額達成に向けて、商品ページの再編、SEO対策、効果的な広告運用を中間管理事業者と連携し取組みを推進していく。
課題と対策 (Check＆Action)	制度改正や自治体間競争の激化により寄附額の維持・拡大が課題となっている。 今後も制度改正に適切に対応するとともに、返礼品提供事業者への支援や返礼品の発掘をはじめ、ポータルサイトの効果的な運用を推進していく必要がある。 また、寄附額を拡大するために必要な返礼品の開発を並行して行い、併せて、寄附者との継続的な関係を構築することで、安定的な自主財源の確保に努める。
行革委員会からの意見	